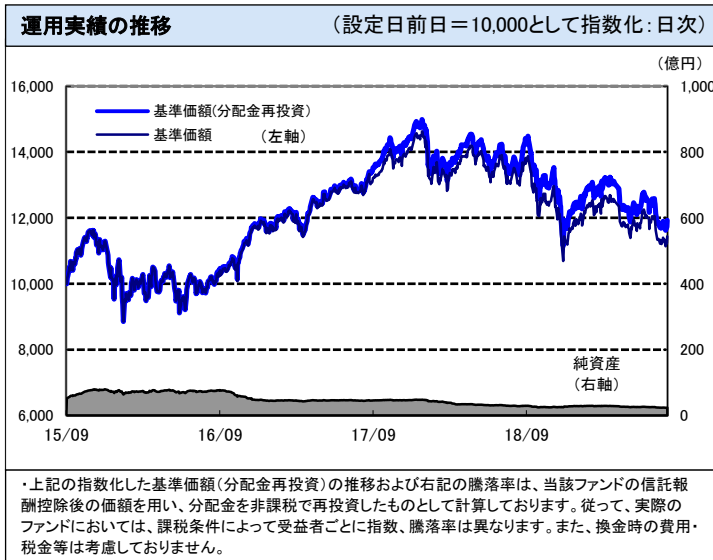




### 運用実績

2019年8月30日 現在



<b>基準価額※</b>	11,434 円	●信託設定日 2015年9月30日 ●信託期間 2025年9月22日まで ●決算日 原則9月20日 (同日が休業日の場合は翌営業日)												
※分配金控除後														
<b>純資産総額</b>	23.8 億円	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">分配金(1万円当たり、課税前)の推移</th> </tr> <tr> <td>2018年9月</td> <td>250 円</td> </tr> <tr> <td>2017年9月</td> <td>250 円</td> </tr> <tr> <td>2016年9月</td> <td>50 円</td> </tr> <tr> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>-</td> <td>-</td> </tr> </table>	分配金(1万円当たり、課税前)の推移		2018年9月	250 円	2017年9月	250 円	2016年9月	50 円	-	-	-	-
分配金(1万円当たり、課税前)の推移														
2018年9月	250 円													
2017年9月	250 円													
2016年9月	50 円													
-	-													
-	-													
騰落率														
期間	ファンド	<table border="1"> <tr> <th>設定来</th> <td>19.3%</td> <th>設定来累計</th> <td>550 円</td> </tr> </table>	設定来	19.3%	設定来累計	550 円								
設定来	19.3%		設定来累計	550 円										
1カ月	-4.4%													
3カ月	-0.9%													
6カ月	-7.3%													
1年	-13.7%													
3年	19.0%													

騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

設定来=2015年9月30日以降

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。  
※ファンドの分配金は投資信託説明書(交付目論見書)記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

### 資産内容

2019年8月30日 現在

資産・市場別配分	
資産・市場	純資産比
東証1部	93.9%
東証2部	2.3%
ジャスダック	3.0%
その他の市場	0.2%
株式先物	-
その他の資産	0.6%
合計(※)	100.0%

※先物の建玉がある場合は、合計欄を表示しておりません。

業種別配分	
業種	純資産比
電気機器	11.9%
化学	10.8%
機械	8.7%
卸売業	7.3%
医薬品	7.1%
その他の業種	53.5%
その他の資産	0.6%
合計	100.0%

・業種は東証33業種分類によります。

府県別配分	
府県	純資産比
大阪府	61.4%
京都府	14.2%
兵庫県	12.4%
滋賀県	4.8%
奈良県	2.4%
和歌山県	4.2%
その他の資産	0.6%
合計	100.0%

・府県別は、本社所在地で分類しています。

### 組入上位10銘柄

2019年8月30日 現在

銘柄	業種	市場	純資産比
タカラバイオ	化学	東証1部	1.1%
キーエンス	電気機器	東証1部	1.1%
積水ハウス	建設業	東証1部	1.0%
任天堂	その他製品	東証1部	1.0%
西日本旅客鉄道	陸運業	東証1部	1.0%
伊藤忠商事	卸売業	東証1部	1.0%
ダイキン工業	機械	東証1部	1.0%
大和ハウス工業	建設業	東証1部	1.0%
日本電産	電気機器	東証1部	1.0%
ローム	電気機器	東証1部	1.0%
合計			10.2%

組入銘柄数: 201 銘柄

・業種は東証33業種分類によります。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しの投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身で判断ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号  
一般社団法人投資信託協会会員 / 一般社団法人日本投資顧問業協会会員  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員



先月の投資環境

- 8月の国内株式市場は、東証株価指数(TOPIX)が月間で3.40%下落し、月末に1,511.86ポイントとなりました。
- 8月の国内株式市場は下落しました。月初は、トランプ米大統領が中国からの輸入品3,000億ドル相当に対して10%の追加関税を表明したことで米中貿易摩擦への懸念が高まり米国株が急落したことなどで国内株式市場も大きく下落しました。人民元が対米ドルで11年ぶりの安値水準となったことも投資家心理の悪化につながりました。中旬にかけても、米国の10年債利回りが急低下し2年債利回りを下回る「逆イールド」現象が発生したことで、米国の景気後退への警戒感が高まり軟調な推移となりました。一方で、米国の対中関税引き上げの一部品目への発動先送りや中国大手通信機器メーカーの製品購入禁止の一部緩和などが好感され反発する局面も見られました。下旬にかけては、中国の報復的な対米関税引き上げなどでリスク回避の動きが強まり一時104円台まで円高ドル安が進行したことなどで再度下落しました。月末にはトランプ米大統領が中国との貿易協議の継続に前向きな姿勢を示したことを受け反発しましたが、月間では下落しました。
- 東証33業種で見ると、コスト削減などを背景として良好な4-6月期決算を発表した証券株が上昇した証券、商品先物取引業など2業種が上昇しました。一方、石油精製マージンの低下による収益悪化が懸念された石油精製株が下落した石油・石炭製品など31業種が下落しました。

先月の運用経過

(運用実績、分配金は、課税前の数値で表示しております。)

- 月間の基準価額の騰落率は4.37%下落しました。
- 業種別に見ると、機械、化学、電気機器が下落したことがマイナスに影響しました。
- 保有銘柄では、京都に本社を置く携帯や自動車向けの部品メーカーや競技用シューズが主力の総合スポーツ用品メーカーが上昇したことがプラスに寄与しました。一方、和歌山県に本社を置く繊維機械製造会社や血液分析装置が主力の医療機器メーカーが下落したことがマイナスに影響しました。

今後の運用方針(2019年8月30日現在)

(以下の内容は当資料作成日時点のものであり、予告なく変更する場合があります。)

- 関西経済の状況  
APIR(アジア太平洋研究所)によるKansai Economic Insight Monthlyによると、6月の鉱工業生産指数が3か月ぶりに低下した「生産」、7月の景気ウォッチャー現状判断DIが3か月連続の悪化となった「消費者センチメント」、6月の有効求人倍率が2か月連続の悪化となった「雇用」が下向きトレンドとなりました。
- 7月の関空への訪日外客数は約77万人となり、前年同月比で10か月連続の増加となりました。
- 投資方針  
訪日外国人の増加率が全国平均より高い関西においては、消費関連セクターや観光、旅行関連企業の成長が期待されます。2019年の「ラグビーワールドカップ」、2020年の「東京オリンピック」、2021年の「関西ワールドマスターズゲームズ」、2025年の「大阪万博」など訪日外国人の増加が期待されるイベントが続きます。世界的な観光地「京都」へのアクセスの良さ、またアジア圏に近いという関西国際空港は、国際線LCC専用の新ターミナルを開業し、アジアのハブとしてますます訪日客を取り込んでいきます。加えて、日本を代表する大手医薬品会社の集積地である関西においては、がん治療薬開発、再生医療技術開発における産学連携などは医薬・医療分野において長期の成長をもたらす事が期待されます。全国平均と比べ、ものづくり企業やグローバルで活躍する企業が多い関西においては、特にアジアとの連携に注目しています。これらの成長機会や関西経済の発展とともに、当ファンドの成長を目指して運用してまいります。当ファンドは引き続き、大阪府、京都府、兵庫県、滋賀県、奈良県、和歌山県に本社を持つ企業の株式に投資することを基本とし、企業の業績(売上高、純利益等)、株式の時価総額や平均売買代金等により評価した後、財務リスク分析等による選別を経て組入銘柄を決定します。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)/ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しの投資信託説明書(交付目録見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号  
一般社団法人投資信託協会会員 / 一般社団法人日本投資顧問業協会会員  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員



ファンドの特色

- 信託財産の成長を目標に運用を行なうことを基本とします。
- わが国の株式を主要投資対象とします。
- 大阪府、京都府、滋賀県、奈良県、兵庫県、和歌山県に本社を持つ企業の株式に投資することを基本とし、中長期的な値上がり益の獲得を目指します。
- 株式の投資にあたっては、大阪府、京都府、滋賀県、奈良県、兵庫県、和歌山県に本社を持つ企業の株式の中から、企業の業績(売上高、純利益等)、株式の時価総額や平均売買代金等による評価から銘柄を選定し、財務リスク分析等による選別を経て組入銘柄を決定します。個別銘柄の売買代金等を勘案して投資比率を算出し、ポートフォリオを構築します。
- 当初ポートフォリオ構築後は、定期的にリバランスおよび組入銘柄の見直しをすることを基本とします。
- 株式の組入比率は、原則として高位を基本とします。
- 分配の方針  
原則、毎年9月20日(休業日の場合は翌営業日)に分配を行ないます。  
分配金額は、分配対象額の範囲内で、基準価額水準等を勘案して委託会社が決定します。  
\* 委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

ファンドは、株式等を投資対象としますので、組入株式の価格下落や、組入株式の発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により基準価額が下落することがあります。したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

【お申込メモ】

- 信託期間 2025年9月22日まで(2015年9月30日設定)
- 決算日および収益分配 年1回の決算時(原則、9月20日。休業日の場合は翌営業日)に分配の方針に基づき分配します。
- ご購入価額 ご購入申込日の基準価額
- ご購入単位 一般コース: 1万円以上1万円単位(当初元本1口=1円)  
または1万円以上1円単位  
自動かけいぞく投資コース: 1万円以上1円単位  
※お取扱いコース、ご購入単位は販売会社によって異なる場合があります。
- ご換金価額 ご換金申込日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額
- 課税関係 個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。ただし、少額投資非課税制度などを利用した場合には課税されません。なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

【当ファンドに係る費用】

◆ご購入時手数料	ご購入価額に3.24%*(税抜3.0%)以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 ※2019年10月1日以降消費税率が10%となった場合は、3.3%となります。 ※詳しくは販売会社にご確認ください。
◆運用管理費用(信託報酬)	ファンドの純資産総額に年1.35%*(税抜年1.25%)の率を乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。 ※2019年10月1日以降消費税率が10%となった場合は、年1.375%となります。
◆その他の費用-手数料	組入価額証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、ファンドに関する租税等がお客様の保有期間中、その都度かかります。 ※これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。
◆信託財産留保額(ご換金時)	1万円につき基準価額に0.3%の率を乗じて得た額 上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に依り異なりますので、表示することができません。 ※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

＜分配金に関する留意点＞

- 分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。
- ファンドは、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。
- 投資者の個別元本(追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本)の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

【ご留意事項】

- ・投資信託は金融機関の預金と異なり、元本は保証されていません。
- ・投資信託は預金保険の対象ではありません。
- ・登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金制度が適用されません。

ファンドの販売会社、基準価額等については、下記の照会先までお問い合わせください。

野村アセットマネジメント株式会社

★サポートダイヤル★ 0120-753104(フリーダイヤル)

<受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

★インターネットホームページ★ <http://www.nomura-am.co.jp/>

<委託会社>

野村アセットマネジメント株式会社

[ファンドの運用の指図を行なう者]

<受託会社>

株式会社りそな銀行

[ファンドの財産の保管および管理を行なう者]

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)、ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様にも帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しの投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号  
一般社団法人投資信託協会会員 / 一般社団法人日本投資顧問業協会会員  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

# 関西応援ファンド（愛称:関西の未来）

## お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会				
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第15号	○		○	

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。  
※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。